

上板町人口ビジョン
(2020 年策定版)

令和 2 年 3 月

< 目 次 >

はじめに	2
対象期間	2
I 人口の現状	3
1. 総人口、年齢3区分別人口の推移	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	4
2. 人口ピラミッドの推移	5
3. 人口の増減	7
自然増減と社会増減	7
4. 人口移動の状況	9
(1) 年齢階級別人口の移動	9
(2) 上板町と周辺市町との間の通勤・通学の状況	11
(3) 従業者数の分析	15
II 上板町における将来人口の推移と分析	17
1. 人口推計結果の比較・分析	17
(1) 将来人口推計結果	17
(2) 人口減少段階の分析	18
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	19
3. 人口構造の分析	21
(1) 年齢階層別の人口増減	21
(2) 老年人口比率の変化（長期推計）	22
4. 徳島県の人口推計	24
(1) 徳島県の推計パターン	24
III 人口の将来展望	26
1. 現状の課題	26
2. 基本姿勢	27
3. 目指すべき方向	28
4. 目標とする人口の水準	29

はじめに

「上板町人口ビジョン（2020年策定版）」は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や徳島県の「とくしま人口ビジョン（2020年策定版）」を踏まえつつ、上板町における人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する認識を住民と町が共有したうえで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「上板町総合戦略」の策定に当たり、『地方創生』と『人口減少をやわらげること』に向けて効果的な施策を企画・立案するうえでの基礎となる計画でもあります。

全国的な「人口減少時代」が到来していますが、本町においても2005年は13,123人であった人口が2020年には11,310人と、15年間で1,813人減少しており、減少のスピードが増えています。今後も本町の人口減少は続くことが予測されており、これに伴い、労働力人口の減少や消費市場の縮小により地域の経済活動が停滞し、社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環に陥るおそれがあります。

全国的に人口減少は避けて通ることができない状況にある中で、本町の人口の減少傾向をやわらげ、地域活力の維持を図るためには、町と住民が総力を挙げて取り組むことが重要といえることから、「上板町人口ビジョン（2020年策定版）」と「第2期上板町総合戦略」を策定します。

対象期間

国の長期ビジョンの期間である2065年までを基本とし、本町でも同年までの将来人口推計を行います。中長期的な将来人口に重点を置き、戦略を展開する必要があることから、「上板町人口ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間である25年後の2045年までを対象期間とします。

I 人口の現状

1. 総人口、年齢3区分別人口の推移

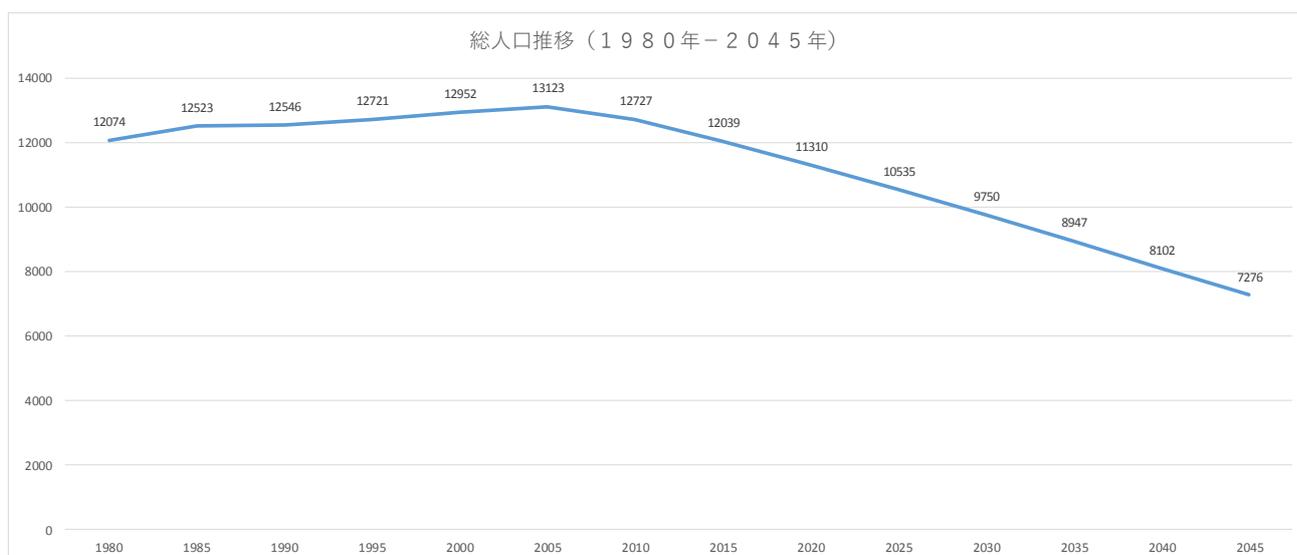
(1) 総人口の推移

Point

人口は2005年をピークに減少傾向になっている。

社人研推計に準拠した推計では35年後に6,000人以下に減少すると見込まれる。

国勢調査によると、本町の人口は2005年に13,123人とピークになりましたが、その後緩やかに減少傾向を示しています。2020年には11,310人となり、ピークから1,813人減少しています。減少傾向は今後も継続すると見込まれており、社人研の推計によると、2045年には7,276人となると推計されています。



年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口(人)	12,074	12,523	12,546	12,721	12,952	13,123	12,727	12,039	11,310	10,535	9,750	8,947	8,102	7,276

図表1 総人口推移

出典 総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口」

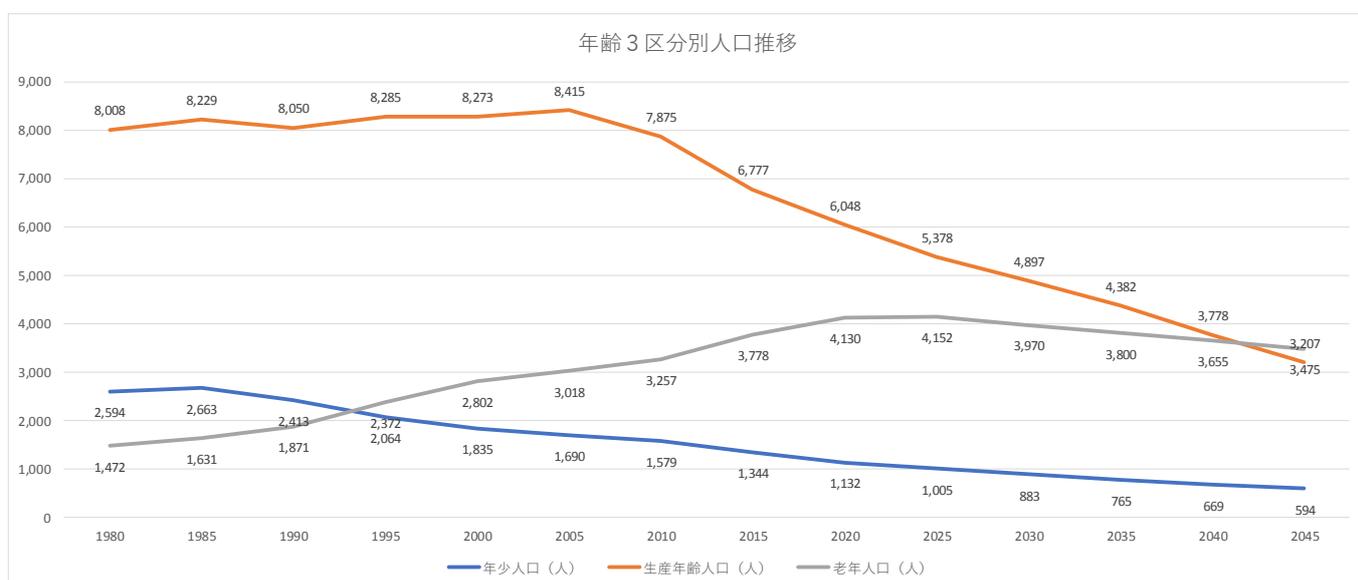
(2) 年齢3区分別人口の推移

Point

年少人口、生産年齢人口に加え、老年人口も減少傾向に移りつつある。
2045年には老年人口が生産年齢人口を上回ることが推計されている。

2016年時の人口ビジョン策定の際は、年少人口、生産年齢人口はすでに減少傾向にあり、老年人口は増加傾向にありました。年少人口、生産年齢人口はすでに減少傾向にありました。老年人口は2015年4,130人から2020年4,152人と微増となり、その後は2025年に3,970人と4,000人を割ることが推計されています。このことから3区分別人口において、唯一増加傾向を示していた老年人口も減少傾向にあることが分かります。

また、表中2045年には老年人口3,475人、生産年齢人口3,207人と逆転することが推計されています。生産年齢人口よりも老年人口が多いということは、老年を支える生産年齢人口という社会構造が維持できなくなる可能性があることを示しているといえます。



集計年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
年少人口 (人)	2,594	2,663	2,413	2,064	1,835	1,690	1,579	1,344	1,132	1,005	883	765	669	594
生産年齢人口 (人)	8,008	8,229	8,050	8,285	8,273	8,415	7,875	6,777	6,048	5,378	4,897	4,382	3,778	3,207
老年人口 (人)	1,472	1,631	1,871	2,372	2,802	3,018	3,257	3,778	4,130	4,152	3,970	3,800	3,655	3,475

図表2 年齢3区分別人口推移

出典 総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口」

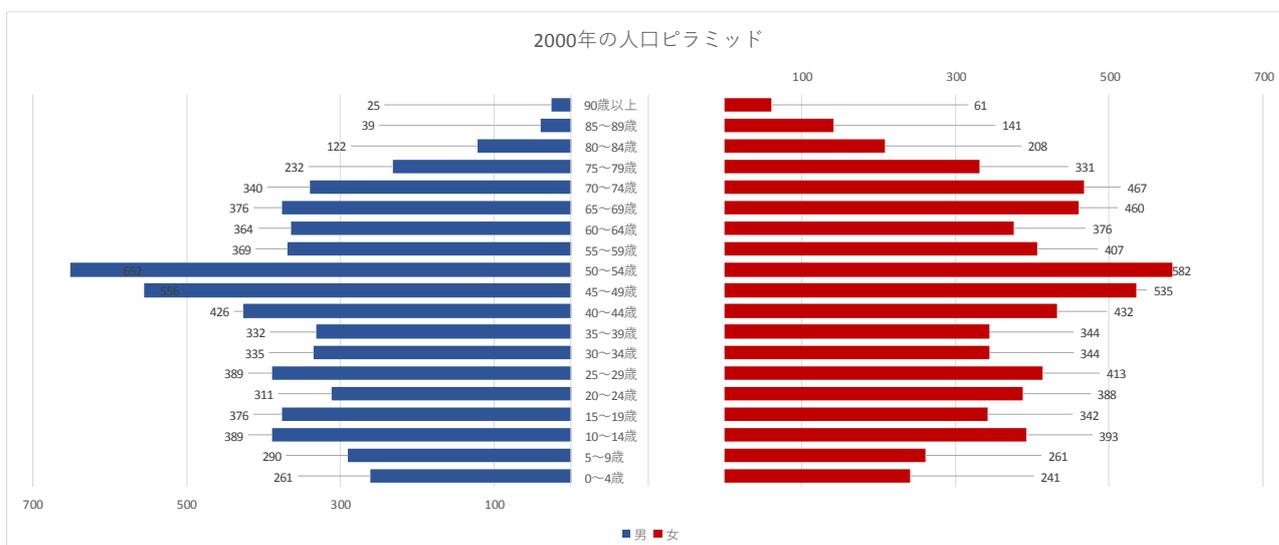
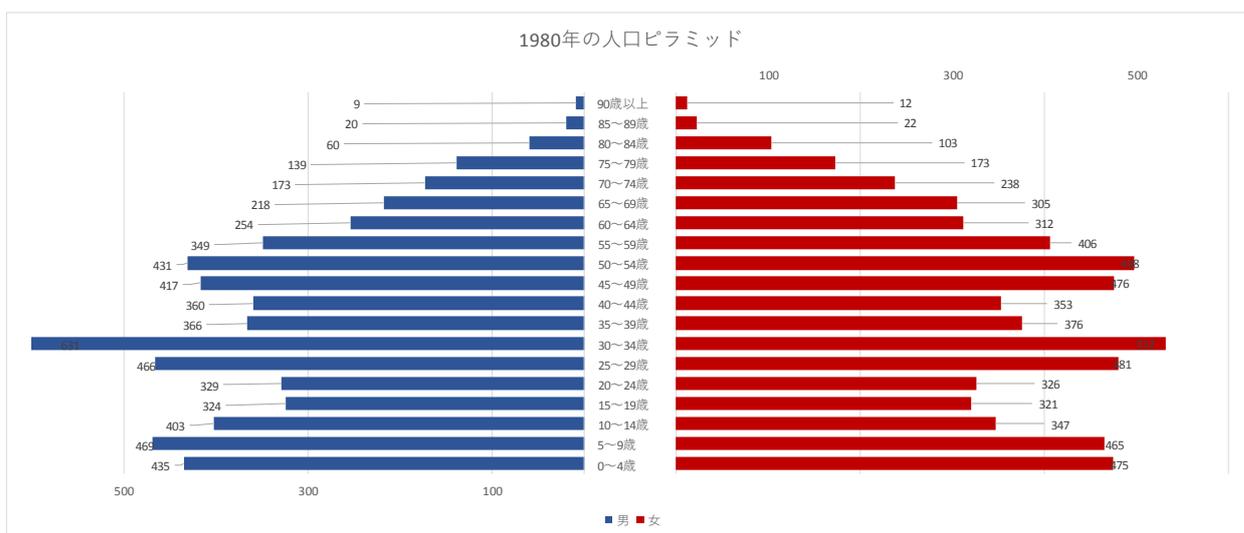
2. 人口ピラミッドの推移

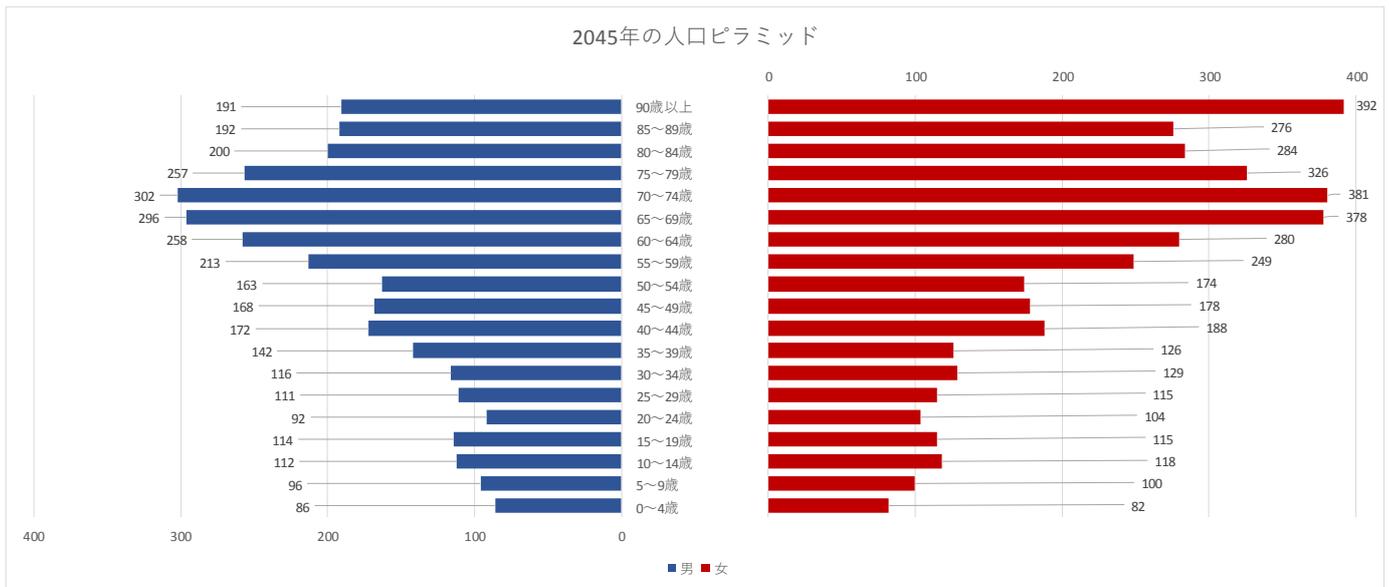
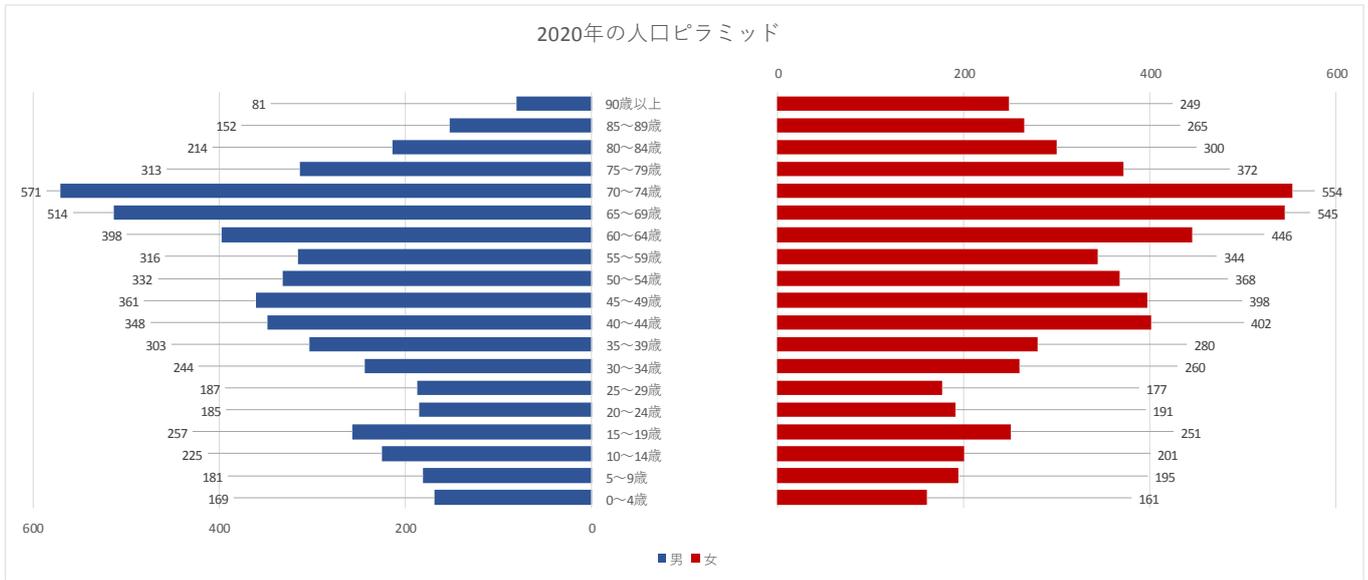
Point

団塊の世代の年齢上昇により、ピラミッドの頂点が徐々に高年齢帯に移動する。
 少子高齢化が一層進み、男女とも高齢者の割合が高まる。

時系列で人口ピラミッドを見ると、各ピラミッドで最も多い人数を占めているのが、いわゆる団塊の世代であることがわかります。2000年に40歳代、50歳代だった人が、2020年には高齢者になります。その後、2045年には女性でもっとも人数の多い世代が90歳以上で形成されるなど、今後数十年にわたりこの傾向が続いていきます。

また、もう一つの山を形成するのが、団塊の世代の子供にあたる世代です。この世代は2020年に30歳代、40歳代だった人が2045年には60歳代、70歳代となり、男性では最も多い人口を占めることとなります。





図表3 人口ピラミッド

出典 総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3. 人口の増減

自然増減と社会増減

Point

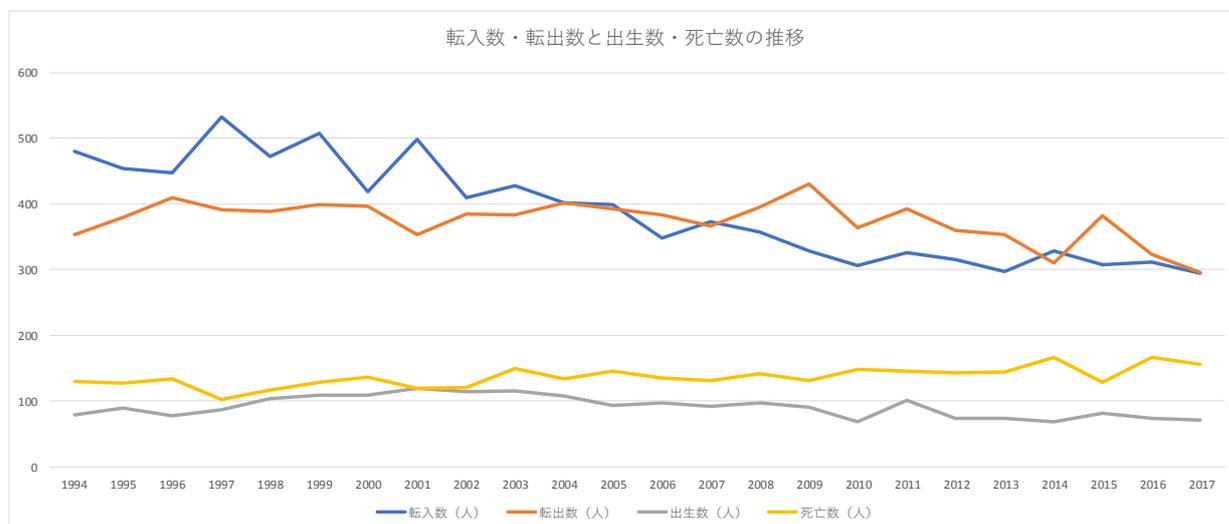
自然増減は毎年およそ 100 人近くの純減の傾向が続いている。

社会増減は 2000 年代前半までは純増傾向だったが、近年は拮抗から純減傾向にある。

自然増減は、2015 年出生 81 人死亡 129 人純減 48 人でしたが、2016 年出生 74 人死亡 166 人純減 92 人、2017 年出生 71 人死亡 156 人純減 85 人と減少幅が大きくなり、100 人に迫っています。

社会増減は、2003 年までは転入者が転出者を上回る純増（社会増）でしたが、2004 年、2005 年と拮抗したのち、2013 年まで純減の状況が継続していました。その後、2014 年に一度転入 328 人、転出 310 人と純増 18 人（社会増）になりましたが、この傾向は続かず、2015 年にふたたび転入 307 人転出 382 人純減 75 人、2016 年転入 311 人転出 323 人純減 12 人と純減が続きました。2017 年は転入 294 人転出 296 人純増 1 人とほぼ拮抗状態になりました。

このことから、社会増減について足下では、転入転出どちらか一方の傾向が強いのではなく、年によって純増になったり、純減になったりすることが分かります。



集計年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
転入数 (人)	480	454	447	532	473	508	419	498	410	428	402	399	348	373	357	328	306	326	315	297	328	307	311	294
転出数 (人)	354	380	409	391	389	399	397	354	385	383	402	393	383	367	395	430	364	393	360	353	310	382	323	296
出生数 (人)	79	89	77	87	103	109	109	119	114	116	108	93	97	92	97	91	68	101	73	74	68	81	74	71
死亡数 (人)	130	127	134	102	117	128	136	119	120	149	134	145	135	131	142	131	148	145	143	144	166	129	166	156

図表 4 転入数・転出数、出生数・死亡数の推移

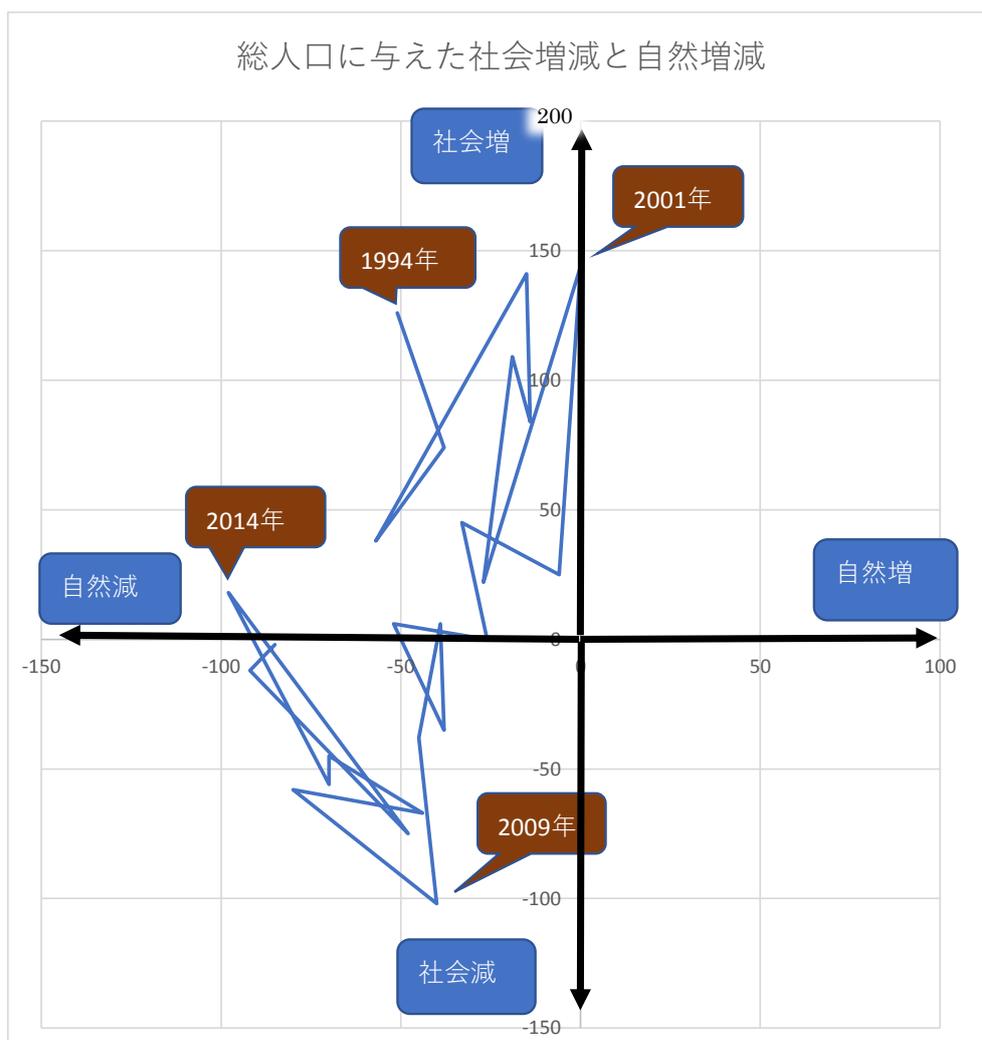
出典 総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

次に総人口に与える影響をグラフで確認します。

記載期間中、すべての影響が図の左側に収まっており、期間を通して自然減であったことが分かります。もっとも均衡したのが2001年であり、出生数119人、死亡数119人でした。社会増減については、概ね年数とともに社会減にふれますが、足下では2014年、2017年など社会増か、社会増に近づく年もありました。



集計年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
自然増加数 (人)	-51	-38	-57	-15	-14	-19	-27	0	-6	-33	-26	-52	-38	-39	-45	-40	-80	-44	-70	-70	-98	-48	-92	-85
社会増加数 (人)	126	74	38	141	84	109	22	144	25	45	0	6	-35	6	-38	-102	-58	-67	-45	-56	18	-75	-12	-2

図表5 社会増減と自然増減の影響

4. 人口移動の状況

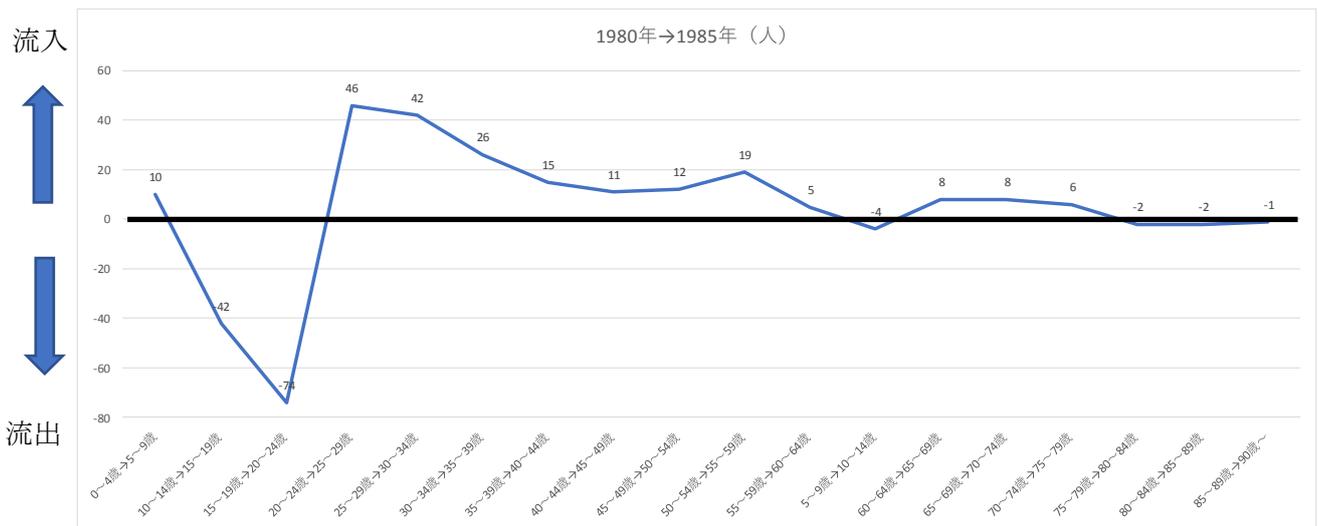
(1) 年齢階級別人口の移動

Point

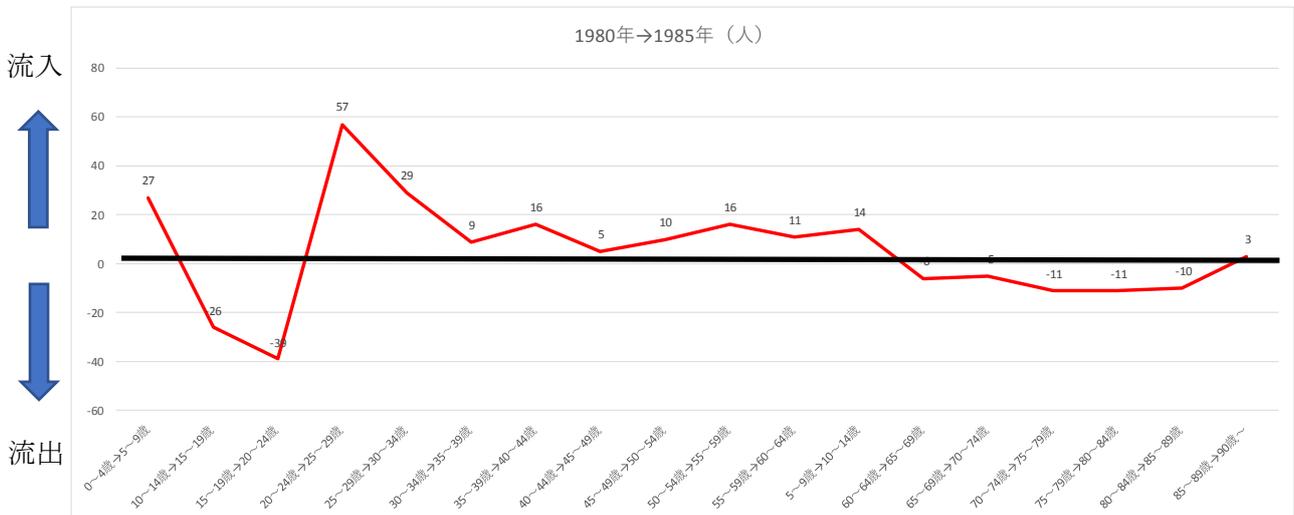
以前から若年層の流出が多い傾向は変わっていない。
近年の傾向では中高年の流入が多くなっている。

1980年から1985年の人口移動の状況を見ると、若年層が大きく流出し、その上の世代からはほぼ一貫して流入していることが分かります。男性も女性もほぼ同様の傾向を示しております。これは、進学や就職によって学卒者が本町を離れることが原因であると考えられます。また、そのうち進学によって本町を離れた人が一定数卒業と同時に戻ってきていたと考えられます。

・男性

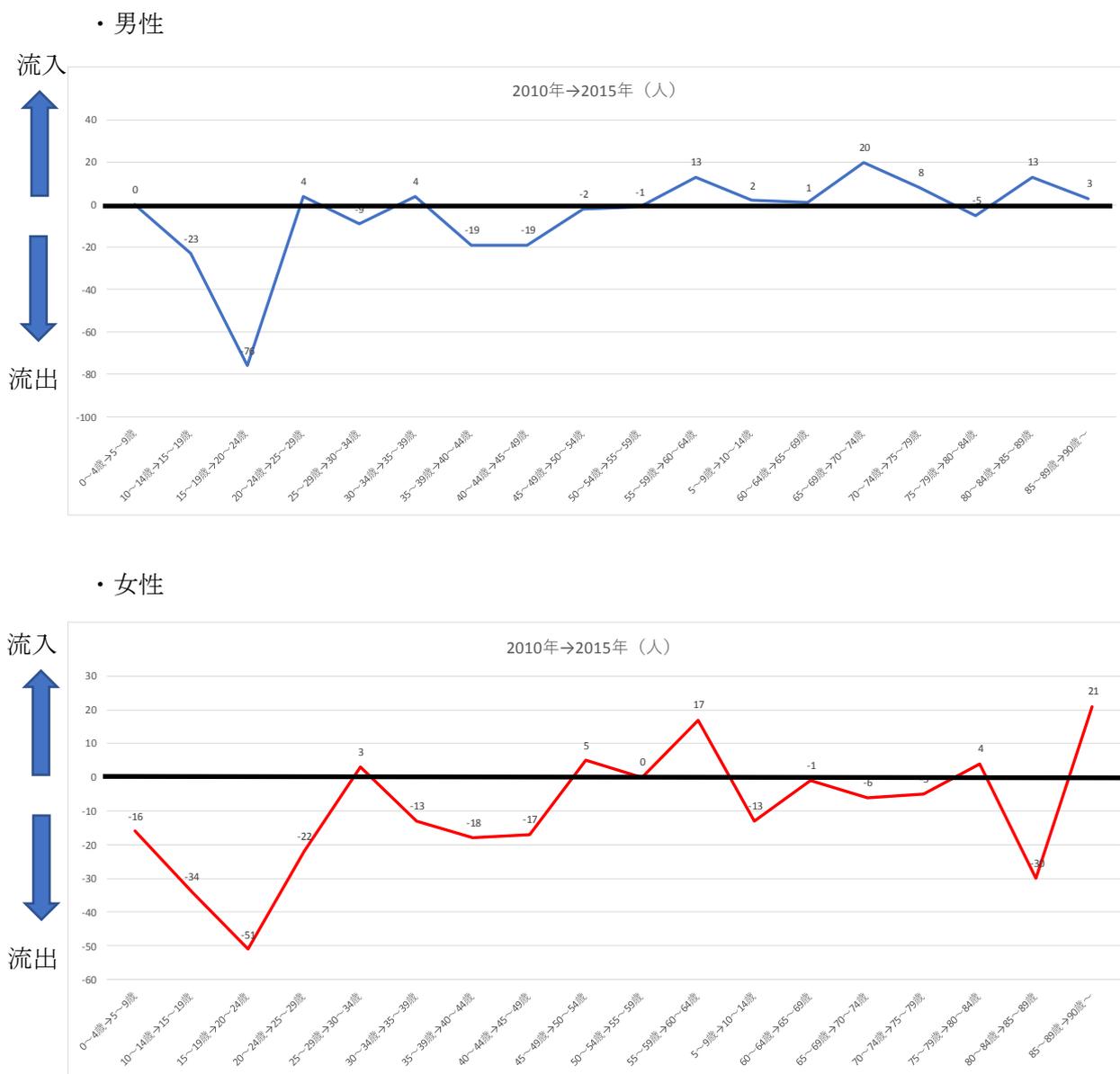


・女性



2010年から2015年の人口移動の状況を見ると、男女とも若年層の流出が多い傾向は依然と同様であることが分かります。

一方、1980年から1985年の傾向と異なるのが、その上の年代の流入の様子です。男女ともに、20歳代前半の学卒の年齢で流入する傾向が見られなくなり、各世代を通して流入する傾向が強くなっています。中でも、50歳代以上の中高年の流入が男女ともに多くなっています。これは、一定の職業経験を経た後にUターンやIターンで本町に移住する人であると考えられます。



図表6 年齢階級別人口移動

この項のデータすべて 出典 総務省「国勢調査」

(2) 上板町と周辺市町との間の通勤・通学の状況

Point

本町から徳島市、阿波市、藍住町の順に通勤・通学する人が多い。
本町へ通勤・通学する人は徳島市、阿波市、板野町の順に多い。

①本町から周辺市町へ通勤・通学する人の状況

昼間人口とは

就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいいます。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」となります

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していません。

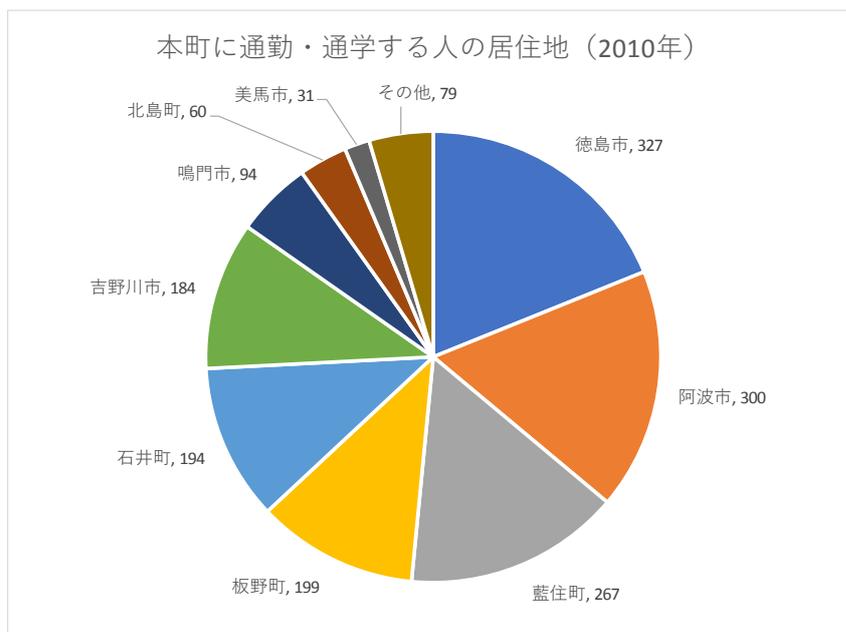
昼間人口を見ると、本町に周辺市町から通勤・通学に来る人の人数が分かります。2015年の昼間人口総数は10,368人、夜間人口（定住人口）総数は12,039人です。昼夜間人口比率は86.1%です。昼夜間人口比率はいわゆる都市部で100%を超え、周辺地域で100%以下になることが多いです。本町も若干昼間人口が少なく、周辺地域の特徴を示しています。

まず、図表7として本町以外から本町に通勤・通学する人の居住地について人数の多い順に上位9市町を表示した表にしています。

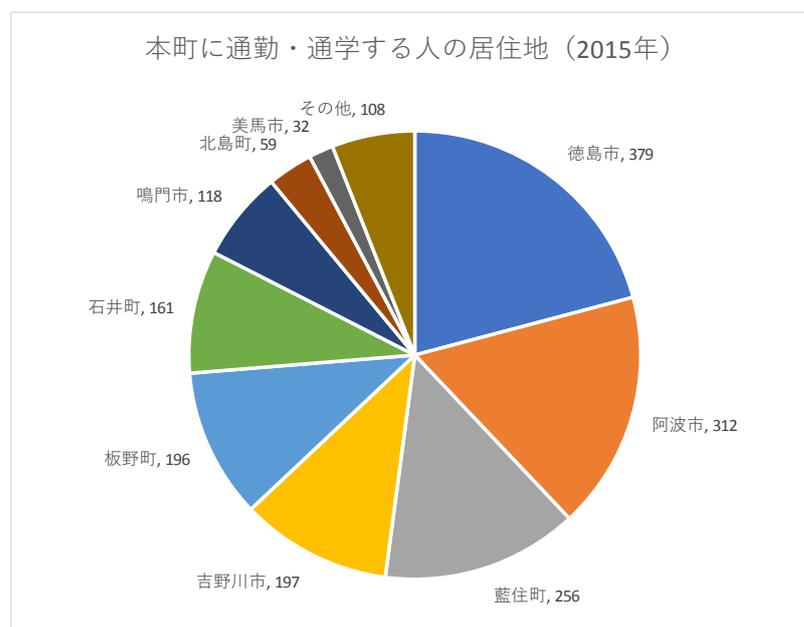
2015年の国勢調査によるデータでは、最も多いのが徳島市で379人です。続いて阿波市312人、藍住町256人、吉野川町197人、板野町196人となっています。

この傾向は、2010年のデータでも上位の市町はほぼ同じであり、この5年間で通勤・通学の傾向に大きな変化がないといえます。





市町名	徳島市	阿波市	藍住町	板野町	石井町	吉野川市	鳴門市	北島町	美馬市	その他
人数	327	300	267	199	194	184	94	60	31	79



市町名	徳島市	阿波市	藍住町	吉野川市	板野町	石井町	鳴門市	北島町	美馬市	その他
人数	379	312	256	197	196	161	118	59	32	108

図表7 本町から周辺市町へ通勤・通学する人（上位9市町のみ市町名表示）

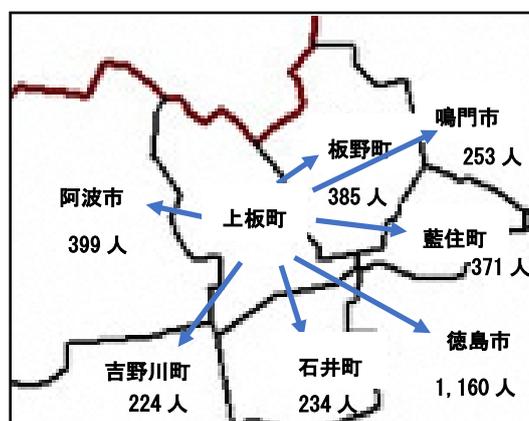
出典 総務省「国勢調査」

②本町へ通勤・通学する人の居住地

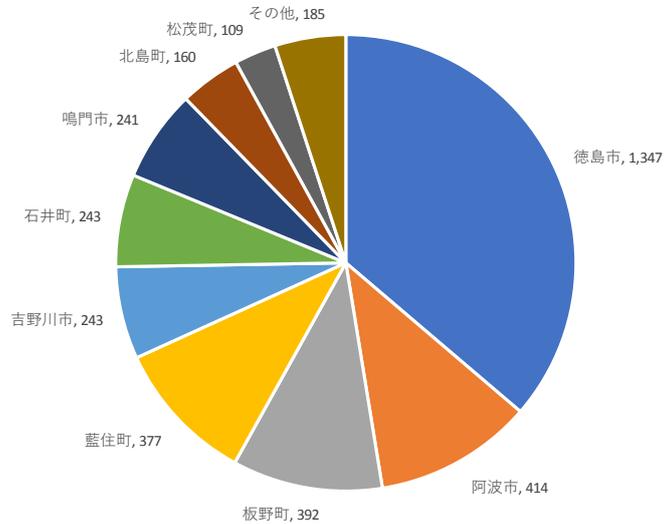
図表 8 で本町に常住している人のうち、昼間に周辺市町に通勤・通学している人の状況についてのデータをみます。

2015 年の国勢調査データでは徳島市への通勤・通学者が 1,160 人と最も多くなっています。ついで阿波市 399 人、板野町 385 人、藍住町 371 人となっています。この 1 市 2 町の合計が徳島市とほぼ同人数となっており、徳島市への通勤・通学者の多さが際立っています。

2010 年のデータと比較すると、上位 4 市町の順位と傾向は概ね同様となっております。それにつぐ市町では、鳴門市への通勤・通学者が増加したのに対して、吉野川町への通勤・通学者が減少したため、順位に変動がありました。

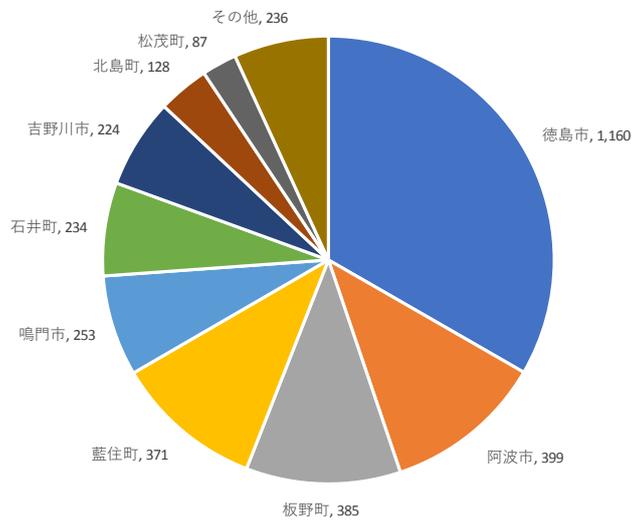


周辺市町への通勤・通学の状況（2010年）



市町名	徳島市	阿波市	板野町	藍住町	吉野川市	石井町	鳴門市	北島町	松茂町	その他
人数	1,347	414	392	377	243	243	241	160	109	185

周辺市町への通勤・通学の状況（2015年）



市町名	徳島市	阿波市	板野町	藍住町	鳴門市	石井町	吉野川市	北島町	松茂町	その他
人数	1,160	399	385	371	253	234	224	128	87	236

図表 8 周辺市町への通勤・通学の状況（上位 9 市町のみ市町名表示）

出典 総務省「国勢調査」

(3) 従業者数の分析

Point

大分類では、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の順に従業者数が多い。

卸売業・小売業の中では飲食料点小売業、機械器具小売業の順に従業者数が多い。

製造業の中では、生産用機械器具製造業、食料品製造業の順に従業者数が多い。

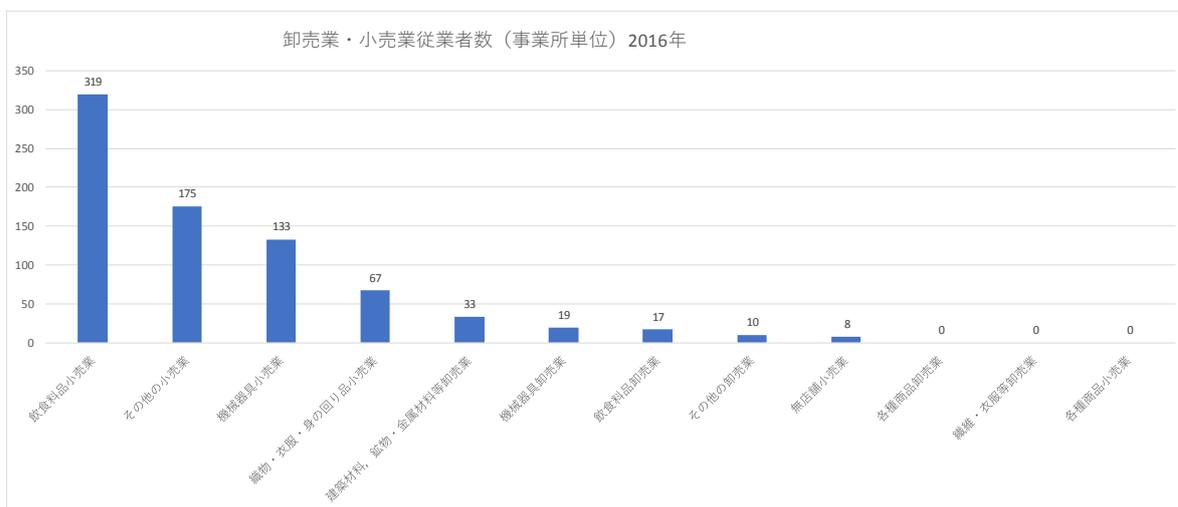
産業構造を見るために、事業所単位従業者数を見ます。

全産業分類では、卸売業・小売業が 781 人と最も多く、次いで製造業が 564 人、医療・福祉が 559 人となっています。グラフ化していませんが、このうち、医療・福祉はほぼ半数ずつ医療業と社会保険・社会福祉・介護事業に分かれます。

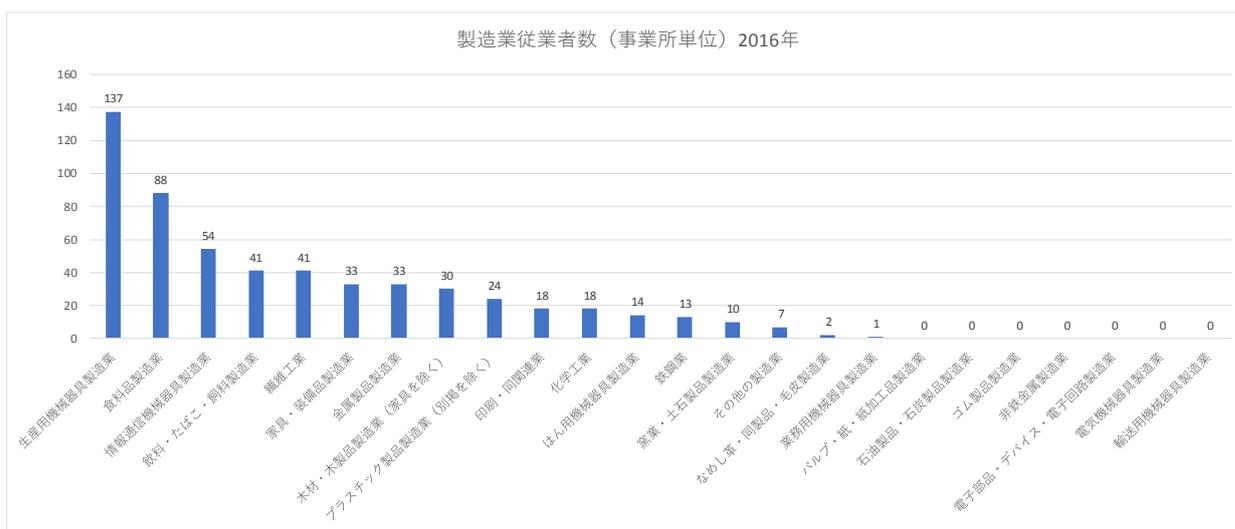


卸売業・小売業の内訳、製造業の内訳をグラフに示します。

卸売業・小売業では、飲食料品小売業が 319 人、その他の小売業が 175 人、機械器具小売業が 133 人などとなっています。



製造業では、生産用機械器具製造業 137 人、食品製造業 88 人、情報通信機械器具製造業 54 人などとなっています。



図表 9 産業分類別就業者数

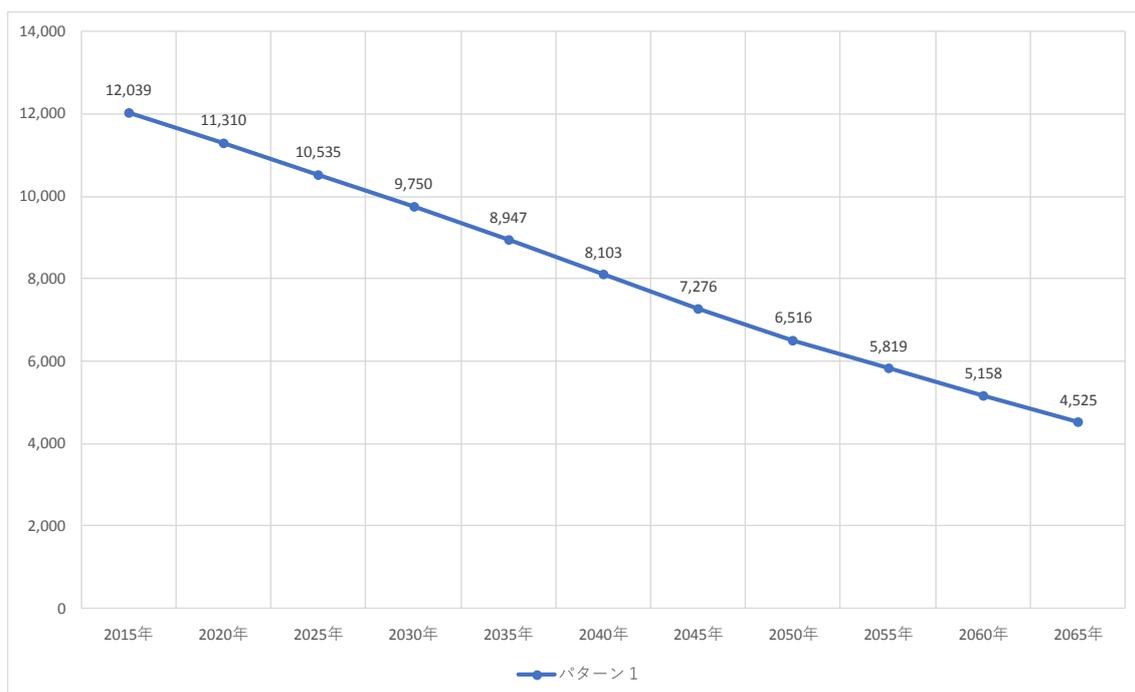
出典 総務省「経済センサス基礎調査」

Ⅱ 上板町における将来人口の推移と分析

1. 人口推計結果の比較・分析

(1) 将来人口推計結果

社人研の推計に準拠したパターン1によると、2045年には7,276人、2065年には4,525人になると推計されています。



図表 10 パターン1（社人研推計準拠）の総人口推計

【参考】

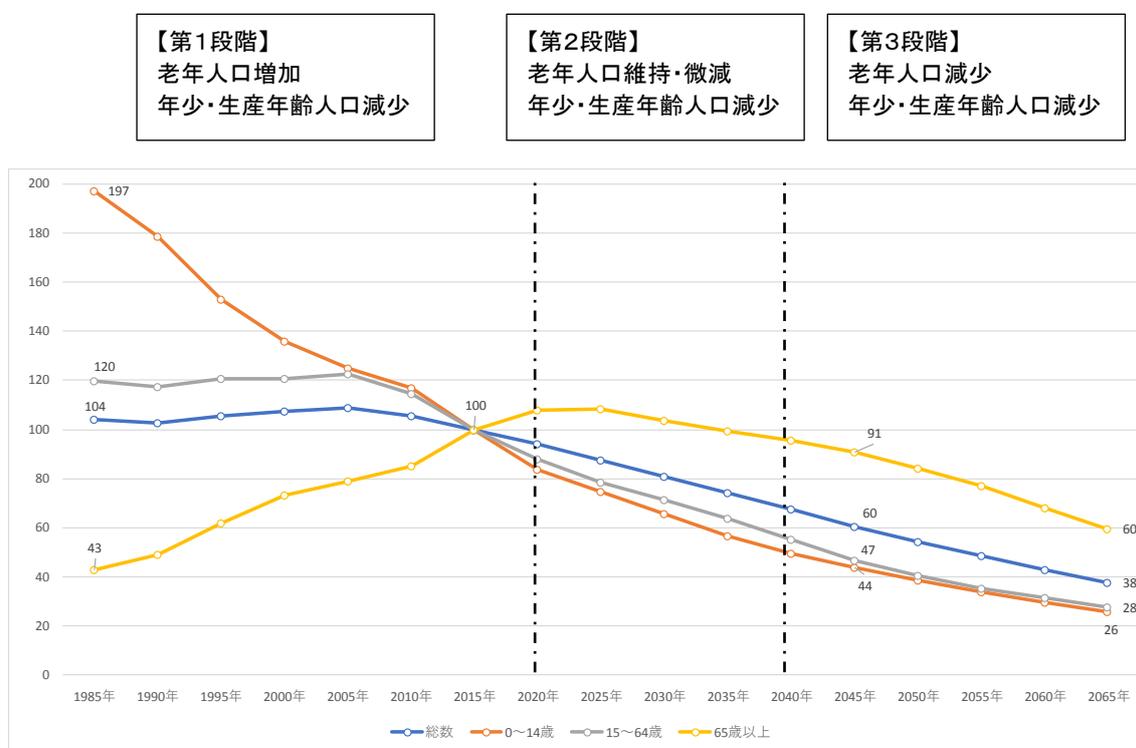
■ パターン1

- ・ 社人研の推計方法に基づき、国が提供する将来人口推計データの一つ。
- ・ 主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・ 移動率は、2010年から2015年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定。

(2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。全国的には、2045年周辺で維持、微減傾向になることが考えられます。

上板町の場合、これまで老年人口が増加の傾向にありますが、パターン1（社人研推計準拠）の結果に基づくと、2025年あたりから減少傾向に転じることが考えられます。また、2040年頃から老年人口も減少し始める¹「第3段階」に入ると予想されており、全国的な動向と比べると、少し早めに人口減少が進むものと予測されます。よって、現在における上板町の人口減少段階は、「第2段階」であるといえます。



図表 11 上板町の人口減少段階の分析

¹老年人口の減少率が10%を超えるとされる年を示しています。

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定する。
シミュレーション2	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、且つ、人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）と仮定する。

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度については、5段階により評価するよう整理します。

■自然増減の影響度

シミュレーション1の令和47（2065）年の総人口／パターン1の令和47（2065）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、
「5」＝115%以上の増加

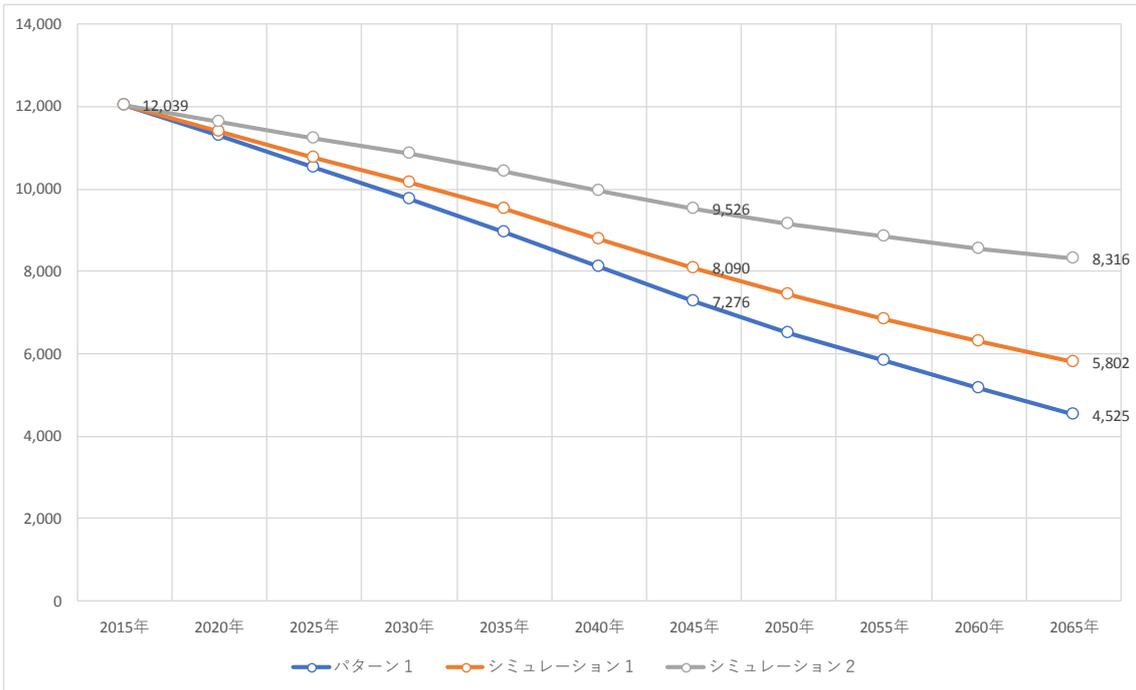
※数値が大きいほど、出生の影響が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

■社会増減の影響度

シミュレーション2の令和47（2065）年の総人口／シミュレーション1の令和47（2065）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、
「5」＝130%以上の増加

※数値が大きいほど、人口移動の影響が大きい（現在の転出超過が低い）ことを意味します。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和47(2065)年推計人口=5,802人 パターン1の令和47(2065)年推計人口=4,525人 ⇒5,802人/4,525人=128%	5
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和47(2065)年推計人口=8,316人 シミュレーション1の令和47(2065)年推計人口=5,802人 ⇒8,316人/5,802人=143%	5

図表 12 自然増減、社会増減の影響度分析

上板町の将来人口に対する自然増減の影響度は5(128%)、社会増減の影響度は5(143%)となり、人口の自然増・社会増に向けた施策ともに取り組むことが将来の人口減少を抑制するうえで大変重要になってくると考えられます。

3. 人口構造の分析

(1) 年齢階層別の人口増減

2045年の推計人口を年齢3区分ごとにみると、「年少人口（0～14歳）」は、パターン1の594人に対して、シミュレーション1では1,091人、シミュレーション2では1,383人と、シミュレーション2が最も多くなっています。この結果から、自然増、社会増の施策は、上板町にとって、大きな影響を及ぼすことがわかります。「生産年齢人口（15～64歳）」では、パターン1の3,207人に対して、シミュレーション1では3,524人、シミュレーション2では4,630人とシミュレーション2が最も多くなっています。この結果から、生産年齢人口を確保するには、社会増の施策が重要となると言えます。「老年人口（65歳以上）」では、パターン1とシミュレーション1に差は無く、シミュレーション2では僅かな増加が見られます。

また、人口の再生産力とされる20～39歳の若年女性人口²で見ると、パターン1の474人に対して、シミュレーション1では557人、シミュレーション2では816人と、特に社会増の施策が大きく影響すると言えます。

集計結果ごとの人口増減率

		総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上人口)	20～39歳 女性人口
2015年	起点値	12,039	1,351	6,862	3,826	1,126
2045年	パターン1	7,276	594	3,207	3,476	474
	シミュレーション1	8,090	1,091	3,524	3,476	557
	シミュレーション2	9,526	1,383	4,630	3,513	816

		総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上人口)	20～39歳 女性人口
2015年 から 2045年 への増 減率	パターン1	-39.6%	-56.0%	-53.3%	-9.2%	-57.9%
	シミュレーション1	-32.8%	-19.3%	-48.6%	-9.2%	-50.5%
	シミュレーション2	-20.9%	2.4%	-32.5%	-8.2%	-27.5%

² 日本創成会議による。

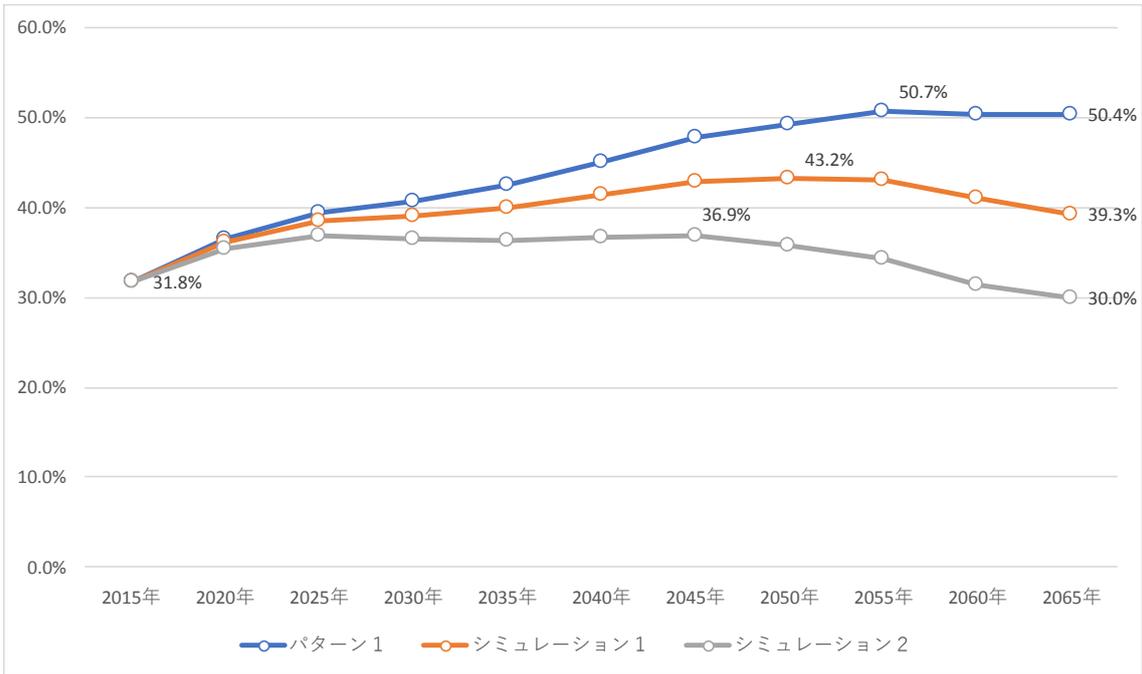
(2) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2について、2065年までの長期推計から老年人口比率の推移をみると、パターン1では2055年まで、シミュレーション1では2050年まで、シミュレーション2では2045年まで増加した後、減少傾向に転じていきます。

2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
パターン1	総人口	12,039	11,310	10,535	9,750	8,947	8,103	7,276	6,516	5,819	5,158	4,525	
	年少人口（0～14歳）	1,351	1,132	1,005	884	765	671	594	522	457	397	346	
	生産年齢人口（15～64歳）	6,862	6,047	5,378	4,897	4,382	3,778	3,207	2,779	2,410	2,164	1,900	
	老年人口（65歳以上人口）	3,826	4,131	4,151	3,970	3,800	3,654	3,476	3,215	2,952	2,597	2,279	
	シミュレーション1	総人口	12,039	11,402	10,768	10,158	9,514	8,800	8,090	7,442	6,856	6,313	5,802
		年少人口（0～14歳）	1,351	1,224	1,238	1,291	1,246	1,173	1,091	1,021	962	911	876
		生産年齢人口（15～64歳）	6,862	6,047	5,378	4,897	4,469	3,973	3,524	3,205	2,941	2,805	2,647
		老年人口（65歳以上人口）	3,826	4,131	4,151	3,970	3,800	3,654	3,476	3,215	2,952	2,597	2,279
	シミュレーション2	総人口	12,039	11,636	11,240	10,859	10,435	9,953	9,526	9,162	8,844	8,565	8,316
年少人口（0～14歳）		1,351	1,227	1,267	1,386	1,406	1,398	1,383	1,373	1,349	1,323	1,322	
生産年齢人口（15～64歳）		6,862	6,277	5,828	5,499	5,232	4,898	4,630	4,512	4,460	4,544	4,497	
老年人口（65歳以上人口）		3,826	4,132	4,145	3,975	3,797	3,657	3,513	3,278	3,036	2,697	2,496	

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
パターン1	総人口	6,837	6,249	5,723	5,217	4,717	4,246	3,815	3,431	3,078	2,752	2,458	
	年少人口比率	11.2%	10.0%	9.5%	9.1%	8.6%	8.3%	8.2%	8.0%	7.8%	7.7%	7.7%	
	生産年齢人口比率	57.0%	53.5%	51.1%	50.2%	49.0%	46.6%	44.1%	42.6%	41.4%	42.0%	42.0%	
	老年人口比率	31.8%	36.5%	39.4%	40.7%	42.5%	45.1%	47.8%	49.3%	50.7%	50.3%	50.4%	
	シミュレーション1	総人口	6,837	6,280	5,799	5,352	4,901	4,464	4,064	3,714	3,401	3,119	2,874
		年少人口比率	11.2%	10.7%	11.5%	12.7%	13.1%	13.3%	13.5%	13.7%	14.0%	14.4%	15.1%
		生産年齢人口比率	57.0%	53.0%	49.9%	48.2%	47.0%	45.1%	43.6%	43.1%	42.9%	44.4%	45.6%
		老年人口比率	31.8%	36.2%	38.6%	39.1%	39.9%	41.5%	43.0%	43.2%	43.1%	41.1%	39.3%
	シミュレーション2	総人口	6,837	6,366	5,900	5,456	5,024	4,625	4,304	4,034	3,813	3,637	3,504
年少人口比率		11.2%	10.5%	11.3%	12.8%	13.5%	14.1%	14.5%	15.0%	15.2%	15.5%	15.9%	
生産年齢人口比率		57.0%	53.9%	51.9%	50.6%	50.1%	49.2%	48.6%	49.2%	50.4%	53.1%	54.1%	
老年人口比率		31.8%	35.5%	36.9%	36.6%	36.4%	36.7%	36.9%	35.8%	34.3%	31.5%	30.0%	



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン 1	31.8%	36.5%	39.4%	40.7%	42.5%	45.1%	47.8%	49.3%	50.7%	50.3%	50.4%
シミュレーション 1	31.8%	36.2%	38.6%	39.1%	39.9%	41.5%	43.0%	43.2%	43.1%	41.1%	39.3%
シミュレーション 2	31.8%	35.5%	36.9%	36.6%	36.4%	36.7%	36.9%	35.8%	34.3%	31.5%	30.0%

図表 13 老年人口比率の長期推計（パターン 1、シミュレーション 1・2）

つまりは、対策を講じることで、高齢人口の比率を下げるとともに、高齢化の進行に対し、早く歯止めをかけることができます。

4. 徳島県の人口推計

(1) 徳島県の推計パターン

徳島県の人口推計のシミュレーションでは、以下の5つのパターン³を設けています。

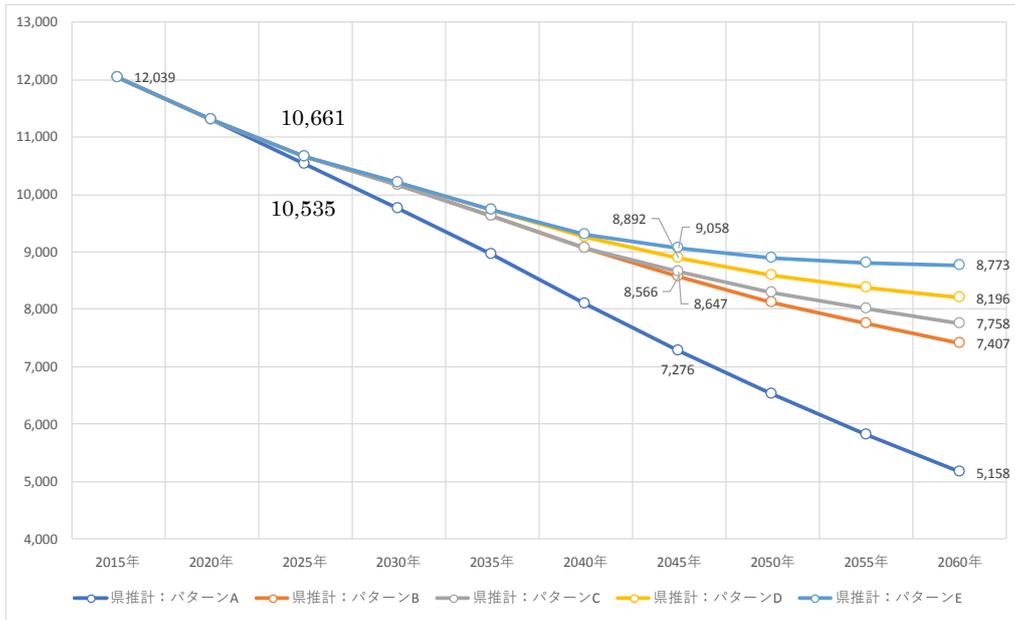
パターンA：国立社会保障・人口問題研究所の推計（2018年）に準拠
パターンB：合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2040年以降：2.07）

パターンC：合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2040年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2040年以降：1,000人超過／年）
パターンD：合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2030年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2035年以降：1,000人超過／年、2040年以降：
1,500人超過／年）
パターンE：合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80、2030年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2035年以降：1,500人超過／年、2040年以降：
3,000人超過／年）

これらのパターンにおいて推計される上板町の人口⁴は、以下のとおりです。パターンAは、先の社人研の推計（パターン1に該当）と同様であるため、ここでは、パターンBからEまでを記します。2045年の時点では、パターンBが8,566人、パターンCが8,647人、パターンDが8,892人、パターンEが9,058人となっています。2060年の時点では、パターンBが7,407人、パターンCが7,758人、パターンDが8,196人、パターンEが8,773人となっています。

³ 2030年「転入転出者数の均衡」。2025年「合計特殊出生率1.80」は、全パターン共通設定としている。

⁴ 徳島県の推計では、2060年までの期間で記されている。



図表 14 徳島県の人口推計シミュレーションによる上板町の将来人口

Ⅲ 人口の将来展望

1. 現状の課題

- ・総人口の減少と高齢化の進展が避けられない見通しです。

特に、社人研の推計パターン1によると、2065年に4,525人にまで減少することが予測されています。

また、合計特殊出生率を人口置換水準まで上昇させてシミュレーションした場合でも、5,802人（シミュレーション1）まで減少、さらに社会移動の影響をゼロとした場合でも8,316（シミュレーション2）まで減少する、と予測されます。

同時に、老年人口の割合は一貫して高まり、2060年に最も低い予測で30%（シミュレーション2）、最も高い予測で50%超（社人研の推計パターンI）と予測されています。

このことから、総人口が減少する中で、老年人口の割合が増加していくことが避けられず、こうした人口構成の変化に対応した社会を築いていくことが大きな課題といえます。

- ・若年層の流出と中高年層の流入の傾向が顕著です。

近年の社会移動の傾向として、中高年層の流入が挙げられます。若年層については、以前から就職や進学をきっかけに本町を離れる状況が続いています。

国における高齢者福祉政策の動向や、ワークライフバランスの提唱といった動きから、今後、セカンドライフを郊外で暮らすというニーズが出てくることが予想されます。

こうした社会情勢の変化に機敏に対応し、まちづくりに活かしていくことが課題といえます。

- ・出生数が減少し、少子化がますます進展します。

現状で、毎年約100人の自然減となっています。今後、出産可能年齢の女性が減ること、出生率が改善されても人口が増加しない状況が生じることが予想されます。

子供を産み、育てやすい社会をつくること出生数の減少を抑制するカギとなります。

2. 基本姿勢

・直接的に人口増加や人口減少の抑制を目指すだけでなく、社会全体の暮らしやすさ、魅力を高める

出産・子育て支援やU I Jターン、定住促進のための施策は一定の効果があることが認められていますが、限りある町民の資源をどこまでこれらの施策に振り分けるかは議論の分かれるところです。

逆に、全国的に出生数が減少し、出生率の上昇もなかなか進まないため、本町に暮らす魅力を高める、本町で暮らすための経済基盤を確立することにより、自然に人が訪れ、定着することを旨とするという方向性が求められているといえるでしょう。

こうした考えのもと、本町の魅力をより向上させ、もって本町を活性化することで自然に人が集まる町を実現していくことが大切です。

・さまざまな関わりとつながりを構築する

全国的な人口減少が予想されている中で、いわゆる定住人口を現状より増やす、あるいは減らさない、という方向性の事業のみに集中することは十分な効果があまり期待できないと考えられます。

人口が減少することによって生産活動が縮小することは自明だと思われがちですが、外部の資源を活用する、あるいは外部から人や資金を呼び寄せることによって、生産活動や経済活動を維持、発展させていくことは可能です。

そのためには、定住人口だけではなく、交流人口（観光などで本町を訪れる人）を増やす、関係人口（継続して本町と一定の関わりを持つ人）を増やす、という考え方に基づく事業を実施することが求められます。

現在では、インターネットをはじめとしたさまざまな情報発信ツールやコミュニケーションツールが存在します。こうした技術は従来よりも少ないコストで人と人を結び付けることを可能にしてくれます。

これらを活用して、本町との関わりを持つ人を増加させることが大切です。また、交流人口や関係人口の増加が将来の定住人口につながることは大いに期待できます。

・子育てしやすい環境を整備する

出生率が期待通りに上昇しないことの原因として、晩婚化や子育てのコスト増が考えられます。結婚支援や出産支援だけでなく、子育ての負担を総合的に軽減することで子供をもちたい人が希望通りに子供を産み、子育てしやすい環境を整備することが大切です。

3. 目指すべき方向

今までの考察から、以下の方向性を検討します。

①現在暮らしている人の暮らしやすさ、本町に暮らす魅力を高める

まず取り組むべきは、現在暮らしている人が本町について暮らしやすい、暮らしていて魅力を感じる、将来も暮らし続けたい、と思える町にしていくことです。そのためには、雇用や事業活動の場が必要になります。

また、地域コミュニティが暮らす人本位に構築され、緩やかな連帯を形成しつつ、災害時などにおいては強固な相互扶助の基盤となることも大切です。

さらに、将来定年などによって職を離れた後を想定すると、健康長寿をサポートし、後述する若い世代の子育て支援など様々な社会参加の機会を整えることも求められます。

②定住人口、交流人口に加え、関係人口の増加を目指す

これから本町を知り、本町を訪れ、本町に移住しよう、という人を増やしていく努力が求められます。従来は、定住促進と観光振興が主な柱となる分野でしたが、ここでは、この二つの分野に加え、「関係人口」を増加させることを目指します。

関係人口とは、定住、観光以外の一定のつながりを継続的にもつ人をいいます。本町でイメージしやすいのは町外から「熱中小学校」に通う生徒でしょう。

定住、観光以外の接点を継続して持つことで、本町のイメージアップにつながり、さまざまな活動において力強い応援団となってくれることが期待できます。

また、SNS やふるさと納税制度などを通じて、戦略的に関係人口を増やすことができます。

③子育て世代への支援を強化し、子供を産み育てる環境を整備する

子育て世代への支援により、子供を産み育てやすい環境をつくり、年少人口、生産年齢人口、老年人口のバランスのとれた人口構成を目指します。結婚、出産の支援といった、直接的な支援施策に加え、高齢者などを活用した子育てサポーター制度などが考えられます。

また、小中学生などを対象に、本町の歴史や風土に関する教育を充実させ、本町で暮らすことの魅力や誇りを伝え、将来的な関係人口の増加につなげることも考えられます。

4. 目標とする人口の水準

社人研の推計および徳島県の推計パターンに準拠した推計によると、2045年でもっとも多い推計が9,058人（合計特殊出生率が人口置換水準に上昇、社会移動が大きく転入超過の場合）、最も少ない推計が7,276人（合計特殊出生率が人口置換水準に上昇、社会移動なしの場合）となっています。

本ビジョンで検討した通り、今後自然増を大きく期待することは難しい一方、社会増についてはさまざまな施策を実施することで人口減少を和らげることが期待できます。

以上から2045年の将来人口目標を検討するにあたり、徳島県の推計パターンのDとEの間（合計特殊出生率が2030年に2.07まで上昇し、社会移動が中程度に流入増加になる）にあたる9,000人超とします。

上板町の将来人口展望（目標）

2045年時点で9,000人超